平成２２年度　施　政　方　針

「変革への新たな挑戦」

松原市長　澤井宏文

（はじめに）

平成２２年第１回定例会の開会にあたり、新年度の一般会計予算をはじめとする、重要な諸議案のご審議をお願いする前に、私の市政に対する基本的な方針と、施策の概要について申し述べ、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私が第７代松原市長として就任させていただいてから、早 9 ヶ月が経とうとしております。私は、選挙を通じて市民の皆様とお約束いたしました「四つのまちづくり」を実現するため、市政運営に全力で走り続けているところです。

私が市政を担って、実質的に最初の予算編成となりました昨年６月の補正予算では、市民生活に密着した施策を中心とした当初の骨格予算に、投資的経費を加えた肉付け予算を編成し、施策の充実を図り、次の９月補正予算では、国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用し、未来につなぐ「教育環境整備」などを実施してまいりました。

さらに、１２月補正予算では、「安心・安全なまちづくり」を進めるため、新型インフルエンザ対策として、空気清浄機

を配置するとともに、多くの人々の集まる地域への防犯カメラを設置してまいりました。

また、こうした予算的対応だけではなく、市民や民間企業、行政との連携につきましても多くの取り組みを行い、先日、本市と阪南大学との間で「包括連携協定」を締結したところでございます。

これまで、阪南大学の教授及び学生の方々とは、各担当部署における個々の事業について、相互協力のもと、行ってまいりました。この包括協定により、学・官それぞれが持つ知的・人的・物的資源の活用を図るため、互いに連携協力の窓口を設置することで、今まで以上に協力体制が強固となるものです。これにより、スポーツや文化の素晴らしい若者たちの新鮮な風を取り入れ、活力ある地域社会の創造並びに相互の発展などへの原動力につながるものと確信しております。

今後におきましても、協力関係を更に深め、新たな事業での連携協働にも積極的に取り組み、将来を見据え、斬新で独創性あふれたまちづくりを推進してまいります。

（社会情勢）

さて、世界を震撼させたリーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機以来、世界経済は雇用が悪化するなど、引き続き深刻な状況でございますが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直している状況でございます。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くと見込まれるものの、信用収縮や雇用の悪化等により、景気低迷を続けるリスクがあるとしております。

一方、政府が１月に発表した我が国の経済報告では、「緩やかなデフレ状況」であり、物価下落で企業収益の悪化や失業増大につながる恐れがあるため、予断は許されない状況でございます。

このような経済・雇用状況の中、新政権は、「本当の国民主権の実現」と「内容の伴った地域主権」を政策の二つの柱に据え、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」へと大きく転換する方針を示しております。

まさに、国主導による「地方時代」から住民本位の「地域

主権」へと時代は移り、自己決定・自己責任による地方自治の運営が強く求められるようになりました。

（基本的考え方）

松原市は、先人の努力の積み重ねにより、生活利便性が高い成熟したまちへと成長してまいりました。この間、福祉・子育て・教育・市民生活・まちづくりなど、各々の分野の施策を時代の要求に合わせ、きめ細かく推進してまいりました。

現在の住みよいまちを未来へつなげていくことは、私たちの責務で、長期的視点で市政運営を捉え、これまでの施策・事業の見直しを進めると同時に、新たな市民ニーズに対しては、迅速にその課題解決に応えてまいります。

一時的なブームに左右されるのではなく、市政への市民参加と市民との協働を着実に進め、将来を見据えた持続可能な市民生活を支える施策を積み重ね、「誰もが安心して暮らし続けられるまつばら」を目指してまいります。

今、全国の自治体が特色ある自治体運営を模索する中、私は、活力ある地域づくりを進めるため、「住民主権の自治体運営」の原点に立ち「情報の共有」と「相互理解」のもとに「対話」による協働のまちづくりを進めてまいります。

さらに、本市には、スポーツの分野で、優れた成績を挙げられた多くの方々がおられます。その方々の素晴らしい若い力が、次代を担う子どもたちに伝授され、「スポーツのまちまつばら」として誇れるまちにしてまいります。

また、我が国の人口は、平成１７年に戦後初めて前年を下回り、人口減少社会に移行してまいりました。この少子高齢化による人口減少は、本市においても大きな課題であり、平成２２年１月末の人口は、１２６，６０２人とピーク時からの２５年間で、約１０，０００人の減少を見ております。今後も人口減少が進むことは当然予測されることではありますが、決して臆することなく、人口減少対策に積極的に取り組んでまいります。

今年は、将来のまちづくりの基本指針となる第４次総合計画策定の年で、市民の皆様や議員各位のご意見を頂きながら、これからの松原の進むべき方向を示してまいります。

また、私は、昨年１０月に、市長直轄の「まつばら未来戦略創造チーム」を発足させ、松原市行財政改革大綱及び行財政改革実施計画の策定のほか、私が特に命じた事項に

ついて、迅速に調査・研究を行っております。同時に「自主性・自立性のあるまちづくりを考える研究会」として、若手職員が中心の研究会も設置してまいりました。

さらに、市民サービスの向上を目指し、限られた財源の中、元気な市役所、堅実な市政運営に大きな力を発揮し、自負できるまつばらを築いてまいります。

加えて、「公正・公平・公開」を基本とし、「知恵と工夫」の中から課題解決に立ち向かう気概のある職員を育て、更なる意識改革を加速し、組織の枠組みと意識の壁を超越した「総合力」の発揮できる横断的な組織の再構築を図ってまいります。

私は、市政の課題に立ち向かう基本姿勢として、「四つのまちづくりの取組」を基に、独自性と独創性豊かな新しいまつばらの未来を築くため、まちづくりへの熱い情熱と信念を持って、「変革への新たな挑戦」を進めてまいります。

（四つのまちづくりの取組）

私は、「夢のあるまつばらの実現」のため、「自主性と自立性のあるまちづくり」、「安心・安全なまちづくり」、「市民協働のまちづくり」、「将来を見据えたまちづくり」の「四つのまちづくりの取組」を進めてまいります。

（１）自主性と自立性のあるまちづくり

はじめに、第１点目、「自主性と自立性のあるまちづくり」でございます。

かつてのような高い経済成長に支えられた税収の伸びは期待できず、逆に、税収が大きく減少する中、歯止めのかからない少子高齢化の影響も受けて、歳入と歳出の不均衡は年々拡大してきております。しかしながら、このような状況にあっても、市民生活の安定と活力あるまちを目指し、望ましい将来への道筋をつけながら的確に対応するのが、行政の務めでございます。

このため、歳入の確保を図りながら歳出の徹底した見直しによる抑制と重点的配分を図り、簡素で効率的な財政への転換を図ることが急務となっております。

このような行財政環境に果敢に挑戦し、将来に禍根を残さないため、今まさに取り組まなければならない重要課題は、「行財政改革」でございます。

財政健全化法により、地方自治体の財政状況に関する説明責任が強く求められる状況の中、コスト意識の徹底と行政内部の経費の削減に努め、財政の健全化を図る必要があります。

そのため、平成２２年度からの新たな行財政改革の断行に加え、市民ニーズの適切な解決につながるサービスの充実を図りながら、持続可能で着実な市政運営を進めてまいります。

次に、情報管理運営では、データの円滑な連携とそれを基にした業務機能の一元化を可能とする新住民情報系システムに再構築するとともに、戸籍のコンピュータ化を進めてまいります。

大堀・天美南両学校給食センターにつきましては、施設の老朽化も進み、合理的な運営と質の高い新学校給食センターを目指し、河合５丁目に建設いたします。

また、少年自然の家「クリエート月ヶ瀬」におきましては、

指定管理者制度導入により、効率的な管理運営を図ってまいります。

　さらに、新たな財源確保の取り組みとなる、庁舎内の壁やエレベーター、マットなどをはじめ、公有財産の活用を図り、広告掲出導入による自主財源確保に努めてまいります。

（２）安心・安全なまちづくり

次に第２点目、「安心・安全なまちづくり」でございます。

市立松原病院は、廃院いたしましたが、現在の医療環境の改善を図るため、市長直轄の「松原市これからの地域医療のあり方検討委員会」を昨年１１月から開催しております。松原市医師会並びに関係機関との連携を強化し、小児医療をはじめ地域医療体制の一層の向上を図ってまいります。

今、我が国は、かつて経験したことのない人口減少社会を迎えております。人口減少や急速な高齢化は、経済や社会に様々な構造的変化をもたらすもので、本市におきましても、一段と人口減少が進むものと見込まれております。

本市における取り組みとして、少子高齢化対策とともに、若者から元希者（げんきもん）（高齢者）まで幅広い年齢層の市民が快適に安心して暮らせるまちづくりが重要で、創意と工夫によるまちづくりが求められております。

そのため、私は、誰もが安心して赤ちゃんを産み、育てることに喜びや大きな価値を感じることのできる社会の実現、そして、子どもたちが健やかに育つことのできる「安心して

子育てができるやさしい環境づくり」を進めてまいります。

また、妊婦健康診査の重要性・必要性から、公費負担などの拡充を図り、誰もが安心して妊娠・出産に臨める社会になるよう、より一層の努力をしてまいります。

子育て支援施策につきましては、「後期次世代育成支援行動計画」を年次的に推進し、次代を担う子どもとすべての子育て家庭への支援をしてまいります。併せて、育児相談や親子教室などの支援を行う、子育て支援センターを恵我図書館２階に設置してまいります。

さらに、保育ニーズの多様化・増大に伴い、地域の子育て支援の充実と市立保育所の運営の効率化を図るため、市立保育所民営化実施計画に沿って、民営化を進めてまいります。加えて、民間保育園の施設整備を進め、待機児童の解消など、保育環境の改善を図ってまいります。

また、すべての市立幼稚園で、保育時間終了後に希望する保護者の園児を対象に預かり保育を実施し、幼児期の教育・子育ての支援をはじめ、公立幼稚園教育の一層の充実に向けて取組みを推進してまいります。

青少年会館の最終年度整備事業では、耐震補強工事を中心に、乳幼児を持つ子育て中の親子が、気軽に集い・語り合い・育児相談なども含めて交流することができる「わいわい広場」を１階に移し、全市的な利用促進に努め、また、安心して子育てをしていただくため、幼児二人までの同乗が認められた安全性の高い自転車購入費の補助を行い、交通事故減少の取り組みと、地球にやさしいエコタウンを目指してまいります。

豊かな社会を築くためには、人が育たなければなりません。子どもは社会の宝ものであり、未来への夢と希望も子どもたちに託されてこそ輝きを増します。

そのため、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、引き続き耐震補強工事を実施し、すべての小中学校施設の耐震化を完了してまいります。これにより、政令指定都市を含む大阪府下３３市中、一番に、耐震化工事の完了を迎えるものです。

また、専門的知識と豊かな教職経験を持つ優秀な人財を「教育アドバイザー」として採用し、教職員の資質向上や

子どもたちへのきめ細かな指導充実と総合的な学校力を一層向上し、さらに、生徒一人ひとりが、自分の取組みたい教科を、自分の難易度に合わせ、繰り返し自学自習力を育成支援する「学習クラブ」システムを、今年度より全中学校で実施してまいります。

また、市制施行５５周年記念教育シンポジウムを開催して、家庭・地域の教育力の向上をめざしてまいります。

次に、防犯・防災の取り組みでは、人が多く往来する区域を中心に防犯カメラの設置を進め、また、町会等で設置する防犯カメラや環境面に優れたＬＥＤ防犯灯などの補助の充実を図り、犯罪機会を与えないまちづくりに努めます。

さらに、自然災害など様々な危機事案が予想される中、災害時における重要物資の整備や各中学校区に災害用井戸を設置し、生活用水の確保を図ってまいります。

次に、誰もが健康で生き生きと暮らせるよう、検診事業や予防・医療体制の充実に力を入れてまいります。

そのため、健康づくりでは、引き続き無料クーポン券と

検診手帳を配布する「女性特有のがん検診事業」を実施し、検診受診率の向上を図るとともに、３０歳以上で行っているマンモグラフィーによる乳がん検診に加え、大阪府で初めて、年齢を２０歳代に広げたエコーによる検診を実施してまいります。

また、元希者（高齢者)の方たちが住みなれたこのまちで、いつまでも生きがいを持って元気に生活できるよう、安全で安心して暮らせる「魅力あるまちづくり」の取り組みとして、独り住まいなどの元希者（高齢者）及び障害者を対象に、自立支援に向けたネットワークの構築及び災害時の要援護者の把握に向けた調査事業を実施してまいります。

元希者（高齢者)の敬老と長寿を祝福するとともに、市内経済及び商店街の活性化を図るため、平成２２年度より敬老祝金を市内共通商品券として支給いたします。

市内公共施設循環バス「ぐるりん号」につきましては、施設の利用や通院などの生活利便性の充実を図るため、新たなバス停を設置してまいります。

また、「救急安心センター」の開設により、消防と医療が

連携し、症状の緊急性や救急車の要否について判断に悩む市民の皆様に対して、医学的な見地から適切な助言を行い、安心感を与えるとともに、重症患者の早期発見による適切な救急搬送の実現により、救命率の向上に努め、「日本一安全なまち」にしてまいります。

（３）市民協働のまちづくり

第３点目は、「市民協働のまちづくり」でございます。

近年の少子高齢化や高度情報化の進展など、私たちを取り巻く環境は急速に変化し、複雑多様化する市民ニーズに迅速に応え、魅力あるまちづくりに取り組む必要性が高まっています。

これからのより良いまちづくりと地域力再生のためには、市民の皆様との情報共有と多様な主体による市民協働のまちづくりが必要不可欠でございます。ＮＰＯ・ボランティア活動や民間企業などで習得された方々の貴重な体験により得られた英知や工夫が、市政に共鳴するべきだと思います。情報公開を徹底し、市民との協働と参画を進めることで、一人ひとりがまちづくりの担い手として、地域社会に主体的に関わりを持てる自治のまち松原の仕組みを創り、ＮＰＯやボランティアの力をまちづくりに活かしてまいりたいと考えております。

そのため、複雑・多様化する市民ニーズに迅速に対応するために、松原情報文化アメニティセンター内の「市民活動

サポートサロン」を拠点に、市民公益活動の環境整備を図り、市民と協働により地域コミュニティづくりを推進してまいります。

さらに、広報紙やホームページなどを通じて、より一層わかりやすい情報提供を促進するとともに、市民の皆様と行政が一体感を持って歩調を合わせ、魅力あるまちづくりに向けて取り組みます。

（４）将来を見据えたまちづくり

第４点目は、「将来を見据えたまちづくり」でございます。

私は、これからのまちづくりは、一人ひとりがお互いに尊重され、人と人との心のぬくもりを感じながら、日々の生活を幸せに送ることのできるまちを目指していくことであると考えます。

また、安全で安心して、生活しやすい利便性の高いまちを、将来のある子どもたちへと引き継ぐことは、私たち大人の責務でございます。それを実現するためには、これまでのやり方ではない新しいまちづくりに取り組む必要があります。

まちの持続的な発展を目指し、市民の皆様をはじめ、産・学・官が一体となって、まちの魅力と活力を高めるために実行性のあるまちづくりを進め、市民の皆様の日常生活を支える地域の拠点を再整備し、人と環境を重視した快適で美しいまちの実現を図ります。

そのため、地球温暖化対策のほか、災害時の非常用電力としても活用できる太陽光パネルを、平成２３年度までに

全小中学校に設置するため、今年度、小中学校１１校の校舎屋上に設置工事をしてまいります。

また、西大塚地区の通過交通処理と防災面での安全性向上を目指して、平成２２年度より都市計画道路「新堂南線」の東進事業化を実施してまいります。

さらに、阪神高速大和川線及び府道堺松原線の整備にあわせて、天美地区での市道の新設及び改良工事を行い、防災活動の強化や地域内の交通円滑化を図ってまいります。また、竹内街道の岡５６号線及び長尾街道の我堂一津屋線の整備に努め、歩行空間の確保や段差解消を行い、歩行者が安全・安心に通行できるよう、人に優しい道づくりを進め、他の狭隘（きょうあい）道路につきましても、生活道路での歩行者の安全対策など、地域の交通環境の改善を進めてまいります。

次に、平成２２年度夏開園予定の「水と緑の癒しの空間」である「北新町大池公園」の最終整備を進め、長年の懸案事項であります、三宅東公園につきましては、地域の特性を踏まえ、スポーツ機能を持った公園整備に向けて、実施設計を行ってまいります。

公共下水道整備では、高見の里３・４丁目地域の汚水管の整備と併せ、雨水管整備を行うことにより、浸水の防除を図ってまいります。

次に、一般廃棄物の処理につきましては、廃棄物の減量を目的として事業系一般廃棄物の処分手数料の有料化を行い、また、廃棄物の発生抑制、リサイクルの取り組みの充実を図り、安定的・継続的な処理に努めてまいります。

先日、本市のマスコットキャラクターデザインを募集しましたところ、全国から２１７点の応募がございました。この度、マスコットキャラクターが決定し、今後、イベント等の事業に広く活用し、新しい顔として、イメージアップを図ってまいります。

「農業振興と食育の推進」の取り組みでは、地元の農畜産物の地産地消を進め、市民の皆様の食への安全・安心へのニーズに応えるべく、農商工連携のもと、「(仮称)まつばらマルシェ」を開催するなど、都市農業の振興に努めてまいりますとともに、さらに、地域ブランド「メイドインまつばら」を創り出し、個性的なまちづくりを目指します。

以上のことを総合的に判断し、「健康と安全」のまちづくりに重きを置いた予算を編成いたしました。

私が市長に就任後、初めての新年度の本格予算総額は、

７５７億５，４９８万４千円

うち、一般会計では、３８６億１，０００万円

特別会計では、３３８億４，８４８万４千円

企業会計では、　３２億９，６５０万円

の予算を編成し、全身全霊を傾けて施策の推進に邁進してまいります。

（おわりに）

早くに整備が完了した市立小中学校などの公共施設の老朽化が進行しております。都市は永遠に生き続けなければならなく、都市の基盤となる公共施設の維持更新を着実に進めなければなりません。

昭和４６年建築の松原消防署西出張所につきましては、本市の防災活動の拠点としての一翼を担ってまいりましたが、老朽化及び狭隘（きょうあい）化が著しく、早急に建て替えに向けた調査・研究を進めてまいります。

また、今後対応すべき都市基盤となる道路・上下水道のリニューアルや新たな市民要望に応えていくためには、税収増となる要因が見出せない状況のもと、既存の歳出状況を大胆に見直していかなければなりません。役目を果たした事業の廃止や、効果の低い事業の見直しを図り、時代のニーズに合わせた事業を展開いたします。

もとより、市政の課題は、私が今申し上げましたものだけにとどまるものではございません。そのため、今後、市の政策を方向づけるにあたりましては、市民の皆様や議会、

各種団体の皆様のご意見をいただきながら、更に充実したものとしてまいりたいと考えております。

今、地域社会の在り方、地域の価値や存在感が改めて問われております。私は、生まれ育ったこの松原で、多くの方々に支えられながら、人の優しさと大きな力を感じてまいりました。

まちづくりに限りはありません。

私たち現世代は、子どもたちや孫の世代を顧みず、繁栄や平和を楽しんではいないでしょうか。私たちが生み出した問題は、私たちで処理を行う、それが未来への責任ではないでしょうか。この私の大好きな松原を、すべての市民の皆様が元気で安心して暮らせるまちづくりに、挑戦と創造を続け、その先の未来へ引き継ぐことが、私に課せられた使命でございます。

市民の皆様並びに議員各位の、より一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。